

株式会社形態の農業生産法人によるコミュニティビジネスの展開

—新潟県 E 株式会社を事例に—

Community Business Developed by Agricultural Production Legal Person

藤野 薫*FUJINO KAORU 益永 八尋*MASUNAGA YAHIRO

1. はじめに

65 歳以上の高齢者が集落人口の 50%を超え、独居老人世帯が増加し、冠婚葬祭など集落の社会的共同生活の維持が困難な状況に置かれている「限界集落」が急増している。国土交通省「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査」(H18)によれば、調査対象集落 62,273 のうち 12.7% (7,878 集落) が限界集落に該当し、平成 11 年の前回調査以降 191 もの集落が消滅しているという。また、同調査の予測では 423 集落が「10 年以内に消滅」する可能性があるとしている。こうした集落のほとんどが、交通アクセス等が不便な中山間地域に位置する。

限界集落の維持、活性化のすべてを行政が引き受けることは不可能であり、集落の中でリーダーシップを発揮する主体のもと、集落の存続を賭けた新たな活動を模索していく必要がある。

そうした中、N 株式会社(東京都、以下 N 社とする)は、新潟県の中山間に位置する阿賀町 B 集落に農業生産法人 E 株式会社(以下、E 社とする)を立ち上げ、米生産に参入した。この E 社を事例に、農業生産法人によるコミュニティビジネスの展開について考察する。

2. 地域概要

新潟県阿賀町は、新潟県の東部に位置し、町の東側は福島県の県境と接しており、中央を阿賀野川とその支流の常浪川が流れる。中央部は比較的平坦だが、周辺は急峻な山岳地帯に囲まれ、いわゆる山間地域である。E 社が所在する B 集落は、旧鹿瀬町(山林率 94%)に位置する。世帯数は 15 戸、そのうち 4 戸が高齢者独居で、世帯員のほとんどを 60 歳以上の年金生活者が占めており、限

界集落の様相を呈している。

3. E 株式会社の農業参入

3.1 E 株式会社の体制

E 社は、B 集落の米生産農家であった A 氏(65 歳)を生産責任者に迎え、A 氏を含む正社員 5 名、パート 3 名で、平成 18 年、耕作面積 1 ha (A 氏所有地を含む)より生産を開始した。東京で営業に従事する者と、阿賀町で米生産に従事する者と分業する体制とした。

3.2 農業参入の壁

地域に縁をもたず、農業と関係をもたない企業が地域に受け入れられることは容易ではない。N 社は縁故をたどって、B 集落在住の米生産農家 A 氏と知り合い、彼の協力を得て、町役場、地域住民と何度も話し合いの場を持ち、農業生産法人設立までたどりついた。設立後は、自社生産とは別に、農作業委託を積極的に引き受け、地元行事にも積極的に協力・参加し、地域住民の信頼の確保に努めてきた。4 年間の活動の後、地域住民から一定の評価を得ることができ、経営委託が相次ぎ、当初 1 ha であった経営面積は 9.3ha (H21) までに拡大した。

3.3 阿賀町の活性化を目指して

3.3.1 阿賀町の米生産環境

美味い米の代名詞として新潟県『魚沼産コシヒカリ』が挙げられるが、美味い米の生産環境条件として、①気温の日較差が大きく、②水はけが良く、③良質な灌漑水が供給されることが挙げられる。阿賀町 B 集落は、60~70km 程度離れた魚沼市や十日町市などのいわゆる魚沼地域と標高をは

じめ気温もほぼ同様の条件を有する。また、圃場の後背地の第三紀層等から流出する良質で豊富な雪解け水が灌漑用に確保され、砂礫などから構成される河岸段丘面に開かれた圃場は水はけが良好である。すなわち、美味しい米の生産環境が整っている。

3.3.2 阿賀町産米のブランド化

E社は、「好適な気象」、「豊かな土」、「清冽な水」といった良質な生産環境を、科学的データにもとづき表現した高品質米販売を目指し、それによって、阿賀町の地域性を対外的にアピールすることを試みている。また、阿賀町の道の駅に自社生産米を卸すほか、他の阿賀町産米の展示方法等のプロデュースを行っている。E社独自のきめ細かな高品質米生産マニュアルを設け、そのマニュアルに沿って生産することを条件に、地域の米生産農家より委託販売も引き受けることとしている。東京に営業拠点を持つ強みを生かし、都心の料亭等に自社生産米を卸すほか、香港、台湾、シンガポールへの輸出を行い、現地百貨店等の店頭で、2合パックの贈答用米をはじめとする商品を並べる等、多様な販売チャネルを有している。

農家以外の主体との連携も進めている。本年度「第6回オーライ！ニッポン大賞」を受賞した、NPOにいがた奥阿賀ネットワークに所属する地元旅館等に自社生産米を卸し、都市農村交流人口の拡大に向けて、連携強化を進めている。

Table 1 E株式会社計測のB集落源水の水質データ
Water Quality Tested by E Co., Ltd.
in Village of B

項目	pH	EC	COD	DO
基準値	6～7.5	30以下	3以下	5以上
平瀬源水	H19.4月	7	4.2	0.5
	H20.7月			12.4
	H20.9月	6.5	4.5	0.6

基準値：千葉県農林公害ポケットブック改訂版(1991年)

3.3.3 雇用創出

農作業の常用パートのほか、精米・梱包時に地元より期間従業員を雇用している。農繁期には、N社の社員、N社の取引先会社社員が社内研修の一環として農作業に参加し、地域住民との交流を深めている。また、町役場職員の斡旋でIターンした若者を正社員として採用するなど、地域の雇用創出に努めている。

4. 考察

株式会社形態の農業生産法人が地域にもたらす効果として、農地集積による作業効率化、雇用創出、産業連関による地場産業の活性化等が取り上げられることが多い。しかし、E社のように、限界集落を有する中山間地域に農業参入する場合は、農作業の継続が困難な高齢農家をサポートしたり、集落の共同活動に協力したりと、拠点を置く集落の構成員としての貢献が第一に求められる。E社は、集落における自らの役割を強く認識し、そうした役割を果たした上で、持続的な経営体たるべく、科学的データに基づく高品質米の生産、ひいては阿賀町経済への貢献を考えている。地域経済活性化が声高に叫ばれる中、大きなビジネスプランありきで参入するのではなく、地に足のついた活動を大事にし、信頼確保に努めてきたことが、E社が事業を展開することができた要因であると考えられる。

5. 今後の展望

E社は、現場の①「地域力」(資源、歴史、文化、人材等の潜在能力)、それを顕在化させる②「技術力」(科学的データに基づく美味しい米づくりの技術)、そして、それらをシステムとして継続させる株式会社の③「経営力」(情報分析、多様なマーケティング)、この3者の総合力を結集して限界集落を活性化する「コミュニティビジネスの展開」を目指している。これらの試みが今後の中山間地域における新しいビジネスモデルとなることが期待される。